



News Release

2023年10月5日

カゴメ株式会社

株式会社日本政策投資銀行

株式会社価値総合研究所

福島県広野町の「健康まちづくり PFS 事業」の開始について

-成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用した地域課題解決を目指す-

カゴメ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：山口聡、以下「カゴメ」という。）、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）及び株式会社価値総合研究所（以下「価値総研」という。）は、福島県双葉郡広野町（以下「広野町」という。）による「健康まちづくり PFS 事業」（以下「本事業」という。）への支援を行い、10月より参画いたしました。本事業実施に際して、DBJは成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success、以下「PFS」という。）（注1）・社会インパクト評価の知見・ノウハウの提供、価値総研は中間支援組織として事業全体のコーディネート、カゴメは、地域住民等の健康増進に寄与する食生活改善施策の提供を担います。

広野町（人口約5千人）は、地域の健康と賑わいの拠点である「ニッ沼総合公園」にて、パークゴルフ等のスポーツイベントやお祭りを定期的で開催しています。しかしながら、東日本大震災の影響により人口が減少したことや高齢化等を背景に、公園利用者は減少しております。本事業では、ニッ沼総合公園パークゴルフ場の情報発信・利用者増進、及び地域住民等の「食」と「運動」の習慣改善を目指し、社会課題の効果的解決及びワイズスペンディングの観点で有用な手法であるPFSを活用して事業を実施いたします。

本事業の推進にあたり、価値総研は、PFS・社会的インパクト評価に関するノウハウを持つDBJの支援のもと、中間支援組織（間接型）として本事業を担い、事業全体のコーディネートや効果検証を行います。また、有限会社ともえ産業情報（所在地：東京都杉並区、取締役社長：辻井啓作）と連携し、パークゴルフ場を中心としたニッ沼総合公園の利用促進施策を包括的に実施します。

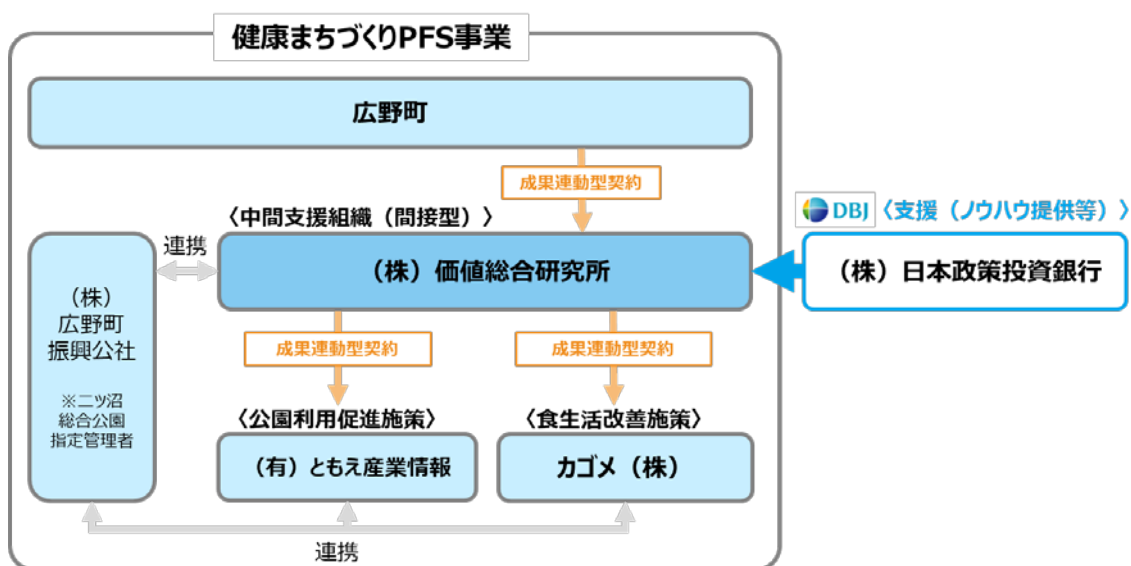
地域に向けた健康増進施策の提供に取り組むカゴメは、同社が開発した野菜摂取量を推定できる「ベジチェック[®]」（注2）をニッ沼総合公園に常設するとともに、「ベジチェック[®]」測定会や健康セミナー等の、地域住民等の食生活改善を促進する施策を提供します。

これら健康×まちづくりの両施策は、公園の指定管理者である株式会社広野町振興公社と連携しながら一体的に実施してまいります。

DBJ グループは、多様なネットワーク・知見を活用し、自治体や金融機関、民間事業者等のステークホルダーと共に地域における PFS/SIB の普及促進を通じ、持続可能な地域社会の形成に貢献してまいります。

カゴメは、「健康寿命の延伸」という社会課題の解決に貢献するため、自治体や企業を対象とした健康サービス事業を様々な方式で展開してまいります。

〈健康まちづくり PFS 事業 実施スキーム図〉



(注1) 成果連動型委託契約方式 (PFS) : 国・地方公共団体等が、事業を民間委託等する手法で、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、成果指標の達成状況 (改善状況) に応じて、行政から対価が支払われます。海外では英国を中心に導入が進んでおり、日本においては、「成長戦略実行計画」(2019年6月21日閣議決定)に基づき、内閣府により「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン (令和5年度～7年度)」(2023年)が策定され、医療・健康、介護及び再犯防止の重点3分野に加え、就労支援、環境、まちづくり等の多様な分野への普及促進が掲げられています。

(注2) 「ベジチェック[®]」: 自身の推定野菜摂取量が約30秒でわかる機器です。センサーに手のひらを当てるだけで結果がわかります。測定の簡便さが特徴で、他のサービスと組み合わせることで、より行動変容を促すことが期待できます。※ベジチェック[®]は医療機器ではありません。表示値はあくまでも目安となります。



〈報道機関様向けのお問い合わせ先〉

カゴメ株式会社 経営企画室 広報グループ 北川・堀江
 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部
 株式会社価値総合研究所 不動産投資調査事業部

電話番号 03-5623-8503
 電話番号 03-3244-1513
 電話番号 03-5205-7903